

1 財政計画の考え方

(1) 作成手法

本計画は、平成 17 年度から平成 26 年度までの 10 年間について、歳入歳出の各項目ごとに、過去の実績等（決算額・決算見込額）に基づき、経済情勢や推計人口及び合併の特例措置などを踏まえ、普通会計ベースで策定しています。

既存施設の有効活用や民間活力の導入を図りながら、合併による行政経費の削減を推進し、健全な財政運営ができるよう充分留意して策定しています。

本計画に掲載された新市の主要事業は、新市で策定される実施計画において、緊急性や効果などを勘案し、効率的な事業の実施を図ります。

各項目の推計方法については、資料編を参照して下さい。

(2) 期待される合併効果

人件費の削減効果

合併により特別職（首長、助役、収入役）、教育長、議会議員、各種委員（教育委員、農業委員、監査委員等）、一般職員が、それぞれ削減されるため、合併後 10 年間総額で、約 59 億円削減できると見込まれます。

物件費の削減効果

施設の管理運営経費や臨時職員の賃金などの削減経費と、合併により新たに必要となる委託料等の増加経費の双方を勘案し、合併後 10 年間の総額で、約 29 億円削減できると見込まれます。

以上により、合併後 10 年間の総額で、約 88 億円削減され、効率的な財政運営が期待できます。

2 財政計画表

<前期計画>

歳入

単位：百万円

区 分	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
地方税	11,892	11,834	11,777	11,720	11,663
地方譲与税	551	550	549	549	549
利子割交付金	99	96	93	90	87
配当割交付金	12	12	12	12	12
株式譲渡所得割交付金	8	8	8	8	8
地方消費税交付金	734	732	729	727	724
ゴルフ場利用税交付金	186	186	186	186	186
自動車取得税交付金	253	253	253	252	252
地方特例交付金	347	347	346	345	344
地方交付税	9,250	9,224	9,197	9,218	9,409
交通安全対策特別交付金	17	17	17	17	17
分担金及び負担金	523	539	560	515	511
使用料	837	837	837	837	837
手数料	78	78	78	78	78
国庫支出金	3,752	3,773	3,497	3,508	3,113
県支出金	1,979	2,087	2,180	1,792	1,698
財産収入	121	124	124	124	124
寄附金	149	149	149	149	149
繰入金	278	402	1,103	1,754	1,103
繰越金	1,660	1,046	1,022	1,006	1,018
諸収入	846	846	846	846	846
地方債	6,895	4,672	4,968	4,669	5,416
歳入合計	40,467	37,812	38,531	38,402	38,144

歳出

区 分	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
人件費	6,795	6,727	6,976	7,481	7,097
物件費	4,984	4,888	4,838	4,743	4,741
維持補修費	250	250	250	250	250
扶助費	2,506	2,511	2,517	2,522	2,527
補助費等	4,135	4,422	4,439	4,457	4,510
普通建設事業費	6,551	7,818	8,152	7,406	7,241
災害復旧事業費	200	200	200	200	200
公債費	4,684	4,558	4,699	4,893	5,050
積立金	5,010	950	950	950	1,050
投資及び出資金、貸付金	383	383	383	383	383
繰出金	3,923	4,083	4,121	4,099	4,076
歳出合計	39,421	36,790	37,525	37,384	37,125

収支

区 分	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
形式収支	1,046	1,022	1,006	1,018	1,019
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	0	0
実質収支	1,046	1,022	1,006	1,018	1,019

基金

区 分	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
基金取崩額	225	350	1,051	1,701	1,051
基金積立額	5,010	950	950	950	1,050
基金残高	14,031	14,631	14,530	13,779	13,778

<後期計画>

歳入

単位：百万円

区 分	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
地方税	11,607	11,551	11,495	11,440	11,385
地方譲与税	548	548	547	547	547
利子割交付金	85	82	80	77	75
配当割交付金	12	12	12	12	12
株式譲渡所得割交付金	8	8	8	8	8
地方消費税交付金	722	720	717	715	713
ゴルフ場利用税交付金	186	186	186	186	186
自動車取得税交付金	252	251	251	251	251
地方特例交付金	343	342	341	340	339
地方交付税	9,222	9,336	9,358	9,477	9,413
交通安全対策特別交付金	17	17	17	17	17
分担金及び負担金	522	517	512	508	508
使用料	837	836	835	834	832
手数料	78	78	78	78	78
国庫支出金	3,066	2,425	2,453	2,436	2,588
県支出金	1,829	1,404	1,408	1,410	1,388
財産収入	124	124	124	124	124
寄附金	164	164	39	39	39
繰入金	1,353	1,053	1,354	1,229	1,329
繰越金	1,019	1,028	1,049	1,012	1,027
諸収入	846	846	846	846	846
地方債	3,980	3,082	3,158	3,013	2,624
歳 入 合 計	36,820	34,610	34,868	34,599	34,329

歳出

区 分	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
人件費	7,010	6,748	6,919	6,603	6,534
物件費	4,515	4,513	4,512	4,511	4,510
維持補修費	250	250	250	250	250
扶助費	2,533	2,539	2,544	2,550	2,556
補助費等	4,528	4,547	4,565	4,591	4,611
普通建設事業費	6,285	4,062	4,148	3,678	3,572
災害復旧事業費	200	200	200	200	200
公債費	5,221	5,411	5,332	5,455	5,225
積立金	650	700	750	1,050	1,100
投資及び出資金、貸付金	383	383	383	383	383
繰出金	4,217	4,208	4,253	4,301	4,347
歳 出 合 計	35,792	33,561	33,856	33,572	33,288

収支

区 分	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
形式収支	1,028	1,049	1,012	1,027	1,041
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	0	0
実質収支	1,028	1,049	1,012	1,027	1,041

基金

区 分	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
基金取崩額	1,301	1,001	1,301	1,176	1,277
基金積立額	650	700	750	1,050	1,100
基金残高	13,127	12,826	12,275	12,149	11,972